

中小企業の生産性向上に向けた省力化支援 ～中小企業省力化投資補助金について～

2025年3月

中小企業庁 イノベーションチーム

中小企業を取り巻く環境と省力化投資の重要性

中小企業省力化投資補助金の概要

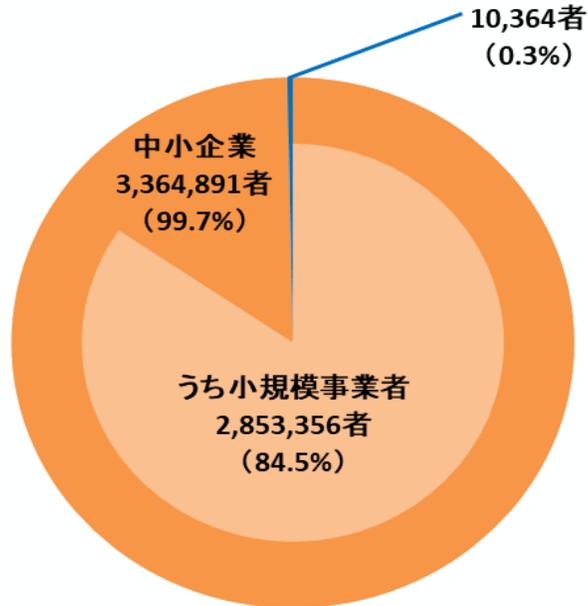
我が国の経済・雇用を支える中小企業

- 我が国の事業者数の99%以上を占める中小企業は、雇用の約7割、付加価値額の約6割を担う、日本経済の屋台骨。中小企業の発展が日本経済と地域社会を支えていく。

中小企業・小規模事業者の企業数・従業者数・付加価値額

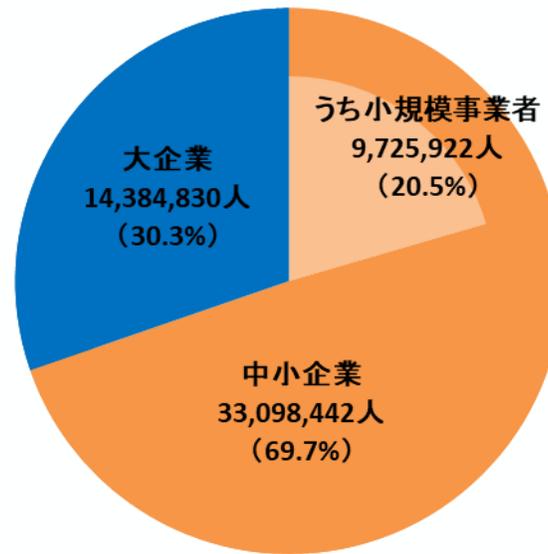
企業数（2021年）

中小企業は全企業の約**99.7%**
大企業
10,364者
(0.3%)



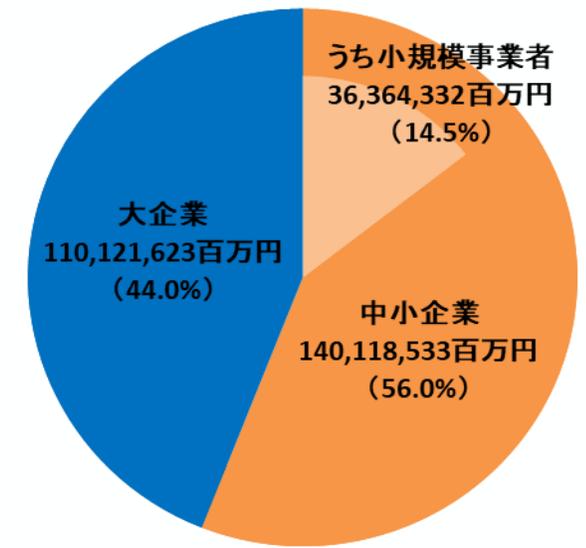
従業者数（2021年）

中小企業の従業者は全体の約**70%**



付加価値額（2020年）

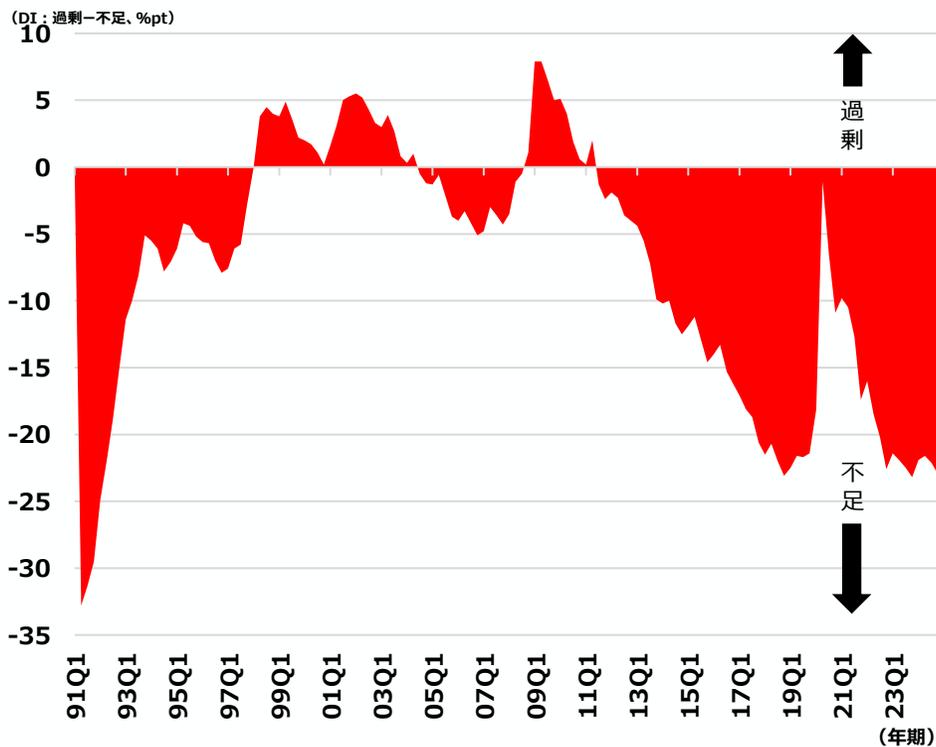
中小企業の付加価値は全体の約**56%**



中小企業における人手不足の状況

- 近年、中小企業では、従業員数の不足感が強まっており、2024年10-12月期の「従業員数過不足DI」は▲22.9%ptと、バブル期に次ぐ水準で不足感が高い状況にある。
- また、2024年には、人手不足倒産の件数が過去最多を記録した。

従業員数過不足DIの推移



(出典) 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

人手不足倒産の増加



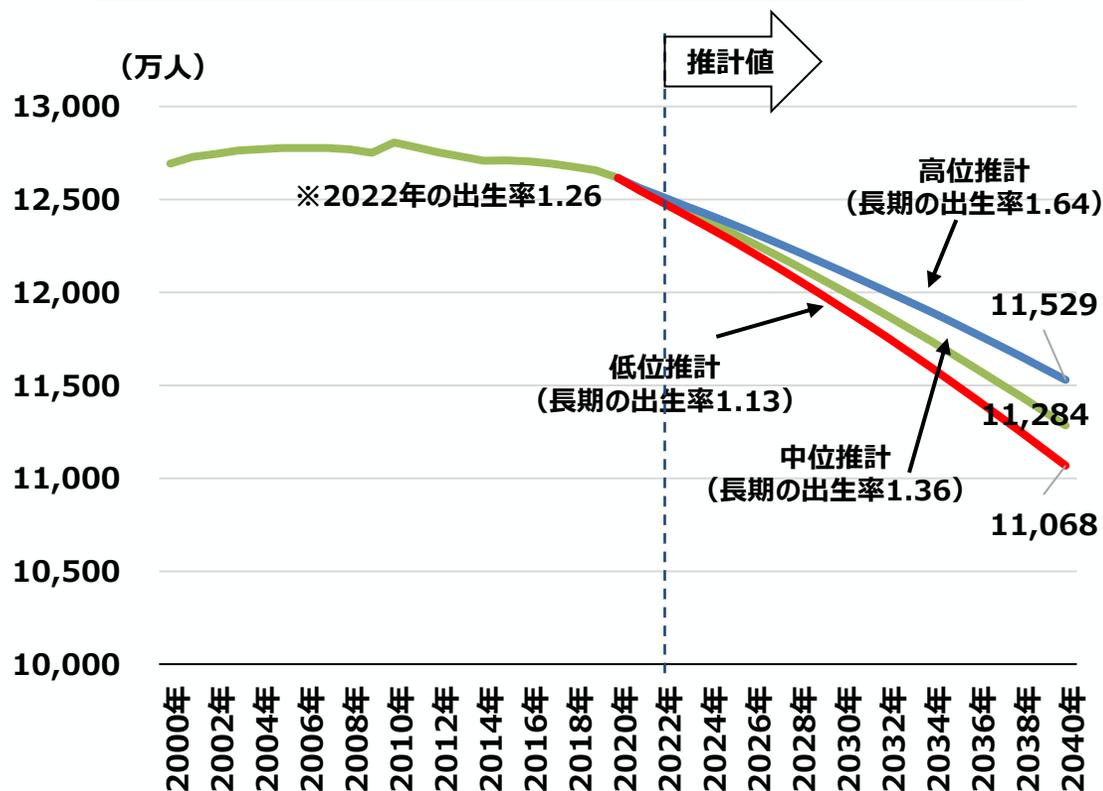
※人手不足倒産: 法的整理(負債 1000 万円以上)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等による人手不足が要因となった倒産

(出典) 人手不足倒産の動向調査 (帝国データバンク、2024 年)

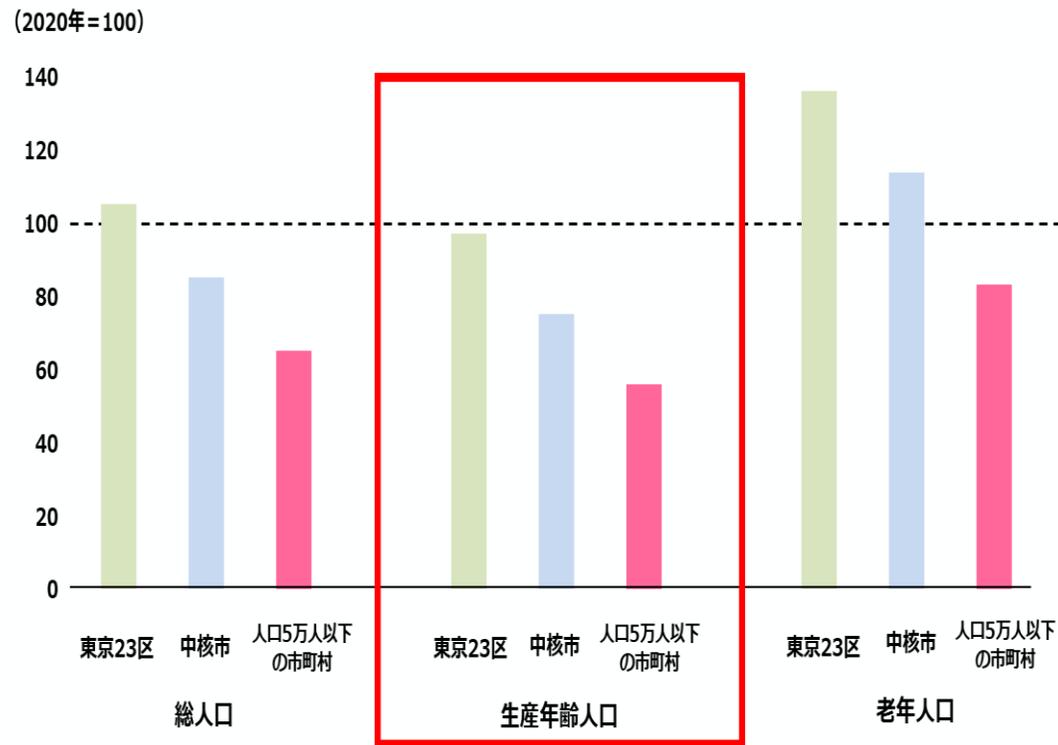
我が国の将来人口：当面、人口減少は続かざるをえない

- 将来推計人口の長期的な出生率は出生高位の場合でも1.64と仮定されており、機械的に算出した足下の希望出生率（1.6）とほぼ同じ水準。**我が国の総人口は、出生高位であっても減少していく見通し。**
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、特に人口5万人以下の市町村においては、**2050年には生産年齢人口が約半数まで減少すると予測（2020年比）。**

我が国の総人口の推移



2050年における年齢階級別の人口推移

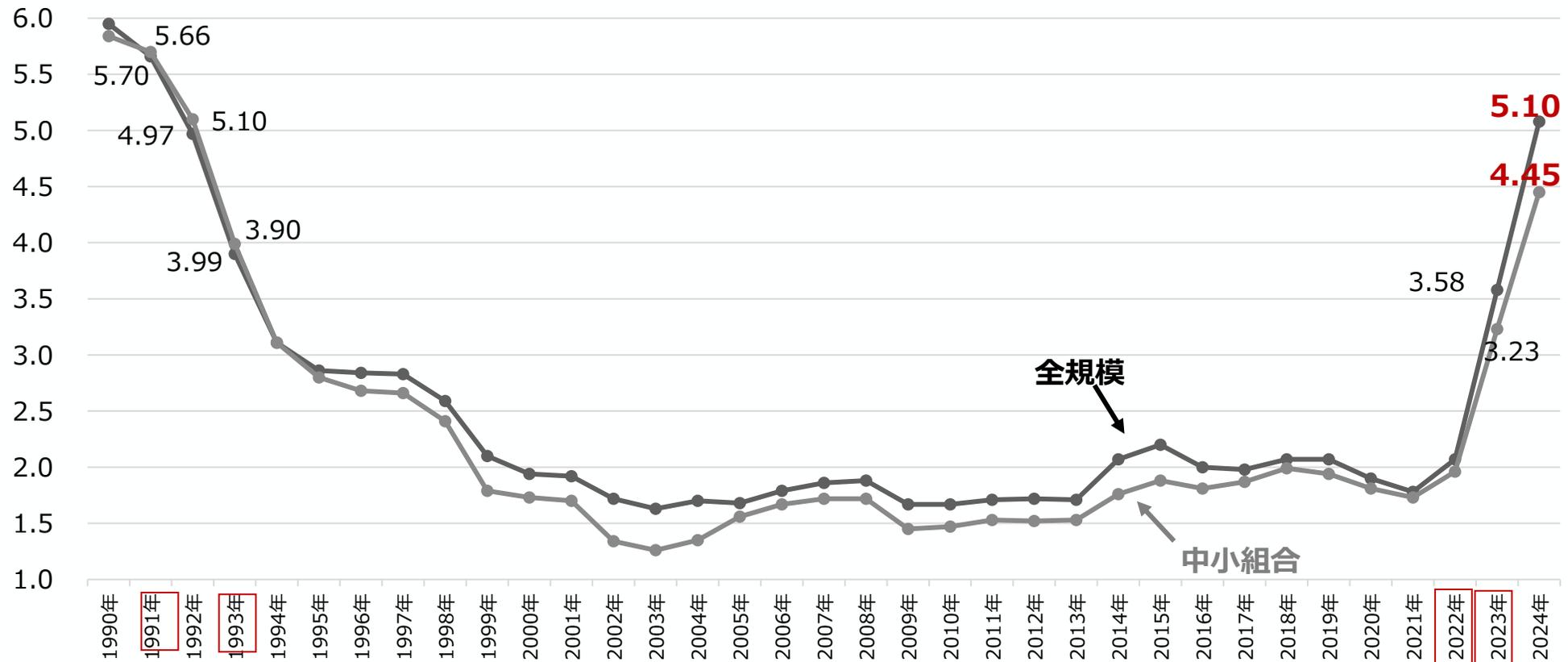


(注) いずれも死亡は中位
 (出典) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（2023年12月22日）を基に作成。
 (注) 生産年齢人口：15～64歳 老年人口：65歳以上。中核市：人口20万人以上（政令指定都市を除く）。本グラフは2020年を100とした場合の指数表記。

賃上げ：30年ぶりの水準の継続

- 2023年の春季労使交渉賃上げ率は3.58%、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い実質賃金はマイナス圏で推移。
- 2024年の春季労使交渉賃上げ率は、直近の集計では、5.10%（中小組合は4.45%）。



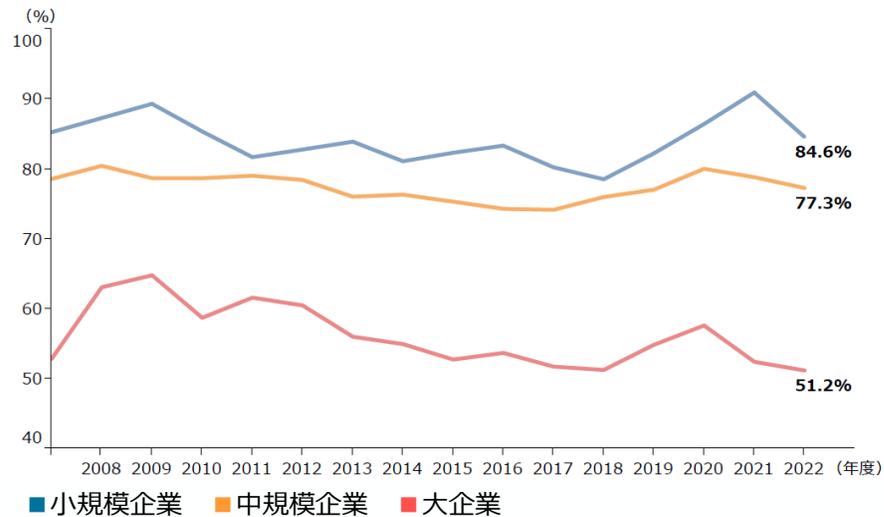
※1：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小組合は、組合員数300人未満の組合。
※2：賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。各年度の最終回答集計結果。

（出典）日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

賃上げの継続に向けては「稼ぐ力」の強化が必要

- 中小企業の労働分配率は大企業に比べて非常に高く、既に80%を超えており、労働生産性も低迷。
- 中小企業の賃上げの原資を確保するには、国内外の需要開拓や新分野展開のための成長投資、省力化やデジタル化など生産性向上のための投資を通じて、「稼ぐ力」を伸ばすことが必要。

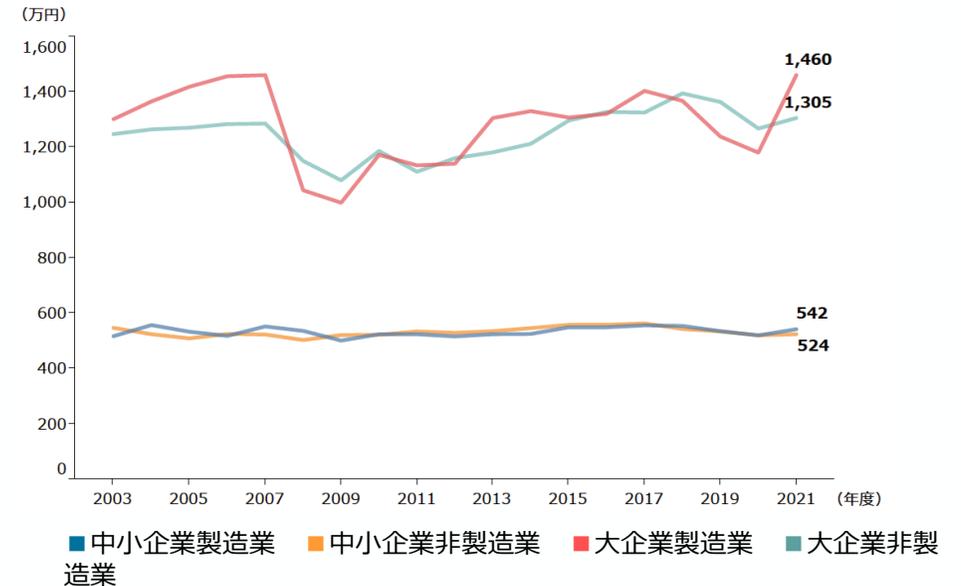
労働分配率の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
(注)

1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満とする。
2. ここでいう労働分配率とは付加価値額に占める人件費とする。
3. 付加価値額 = 営業純益（営業利益 - 支払利息等） + 人件費（役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費） + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課。
4. 金融業、保険業は含まれていない。

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性)の推移



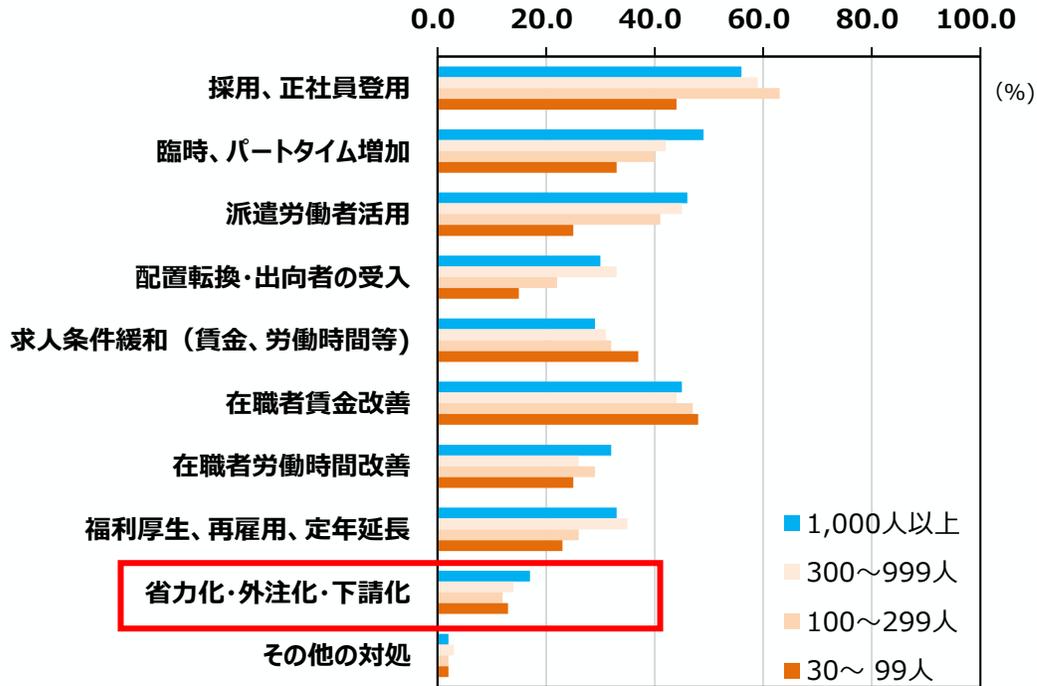
資料：財務省「法人企業統計調査年報」
(注)

1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。
2. 平成18年度調査以前は付加価値額 = 営業純益（営業利益 - 支払利息等） + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

省力化に関する取組の現状

- 多くの企業は人手不足対応に取り組んでいるものの、**省力化投資に取り組んでいる企業は少ない。**
- 一方、省力化投資の実施は、**売上高や経常利益等の業績向上に寄与する可能性が示唆される。**

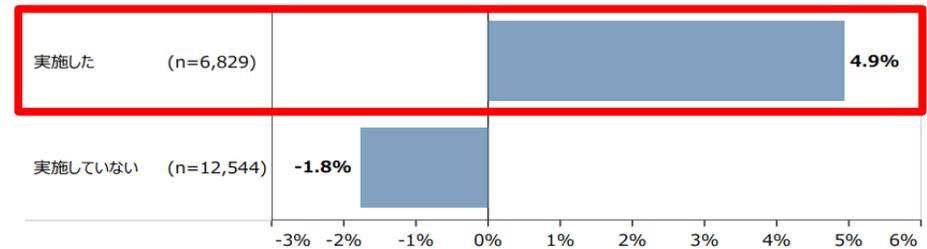
企業の人手不足対応取組の内訳（23年8月）



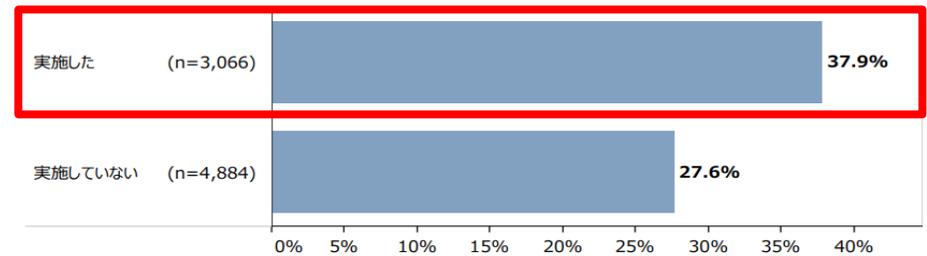
注：調査対象企業（人手不足対応を行っていない先も含む）における取組割合を算出。

省力化投資の実施有無と、売上高・経常利益の変化との関係

（1）売上高の変化率（中央値）



（2）経常利益の変化率（中央値）



- ※ 1. 人手不足対応を目的とした設備投資は、直近5年間の実施有無を聞いたもの。
 2. 売上高及び経常利益の変化率は、2022年と2017年を比較して算出したもの。
 3. 対象企業全体の中央値は、売上高の変化率0.1%、経常利益の変化率31.2%

中小企業を取り巻く環境と省力化投資の重要性

中小企業省力化投資補助金の概要

経済対策（2024年11月）における記載

【国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～】

○構成

第2章 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた具体的施策

第1節 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～

2024年の春季労使交渉では、賃上げ率は33年ぶりの高水準となった。この流れを継続・拡大し、物価上昇を上回る賃金上昇を全国的に幅広く普及・定着させるため、企業数の99%以上、従業員数の70%近くを占める中小企業を中心として、価格転嫁の円滑化等の環境整備を推進するとともに、経営基盤の強化・成長に向けた支援を充実する。

(1) 最低賃金の引上げ

(2) 持続的・構造的賃上げに向けた価格転嫁等の取引適正化の推進

(3) 省力化・デジタル化投資の促進

(4) 人への投資の促進及び多様な人材が安心して働ける環境の整備

(5) 中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長の支援

○内容

・ 中小企業生産性革命推進事業を更に充実する。

・ 人手不足が深刻化する中、**省力化投資**に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入に加え、**業務に応じたソフトウェアの簡易な選択及び導入を支援**する。その際、生産現場のみならず、会計事務等を効率化するためのIT化も支援するとともに、導入後のサポート支援も行う。

・ **事業者それぞれの業務に応じたオーダーメイド型の省力化投資を支援**する。

・ 人手不足感の強い業種について、各事業所管省庁が、それらの業種に属する事業者の省力化投資を促進するための具体的プランを早急に策定する。

【支援策】中小企業省力化投資補助事業 3,000億円

※中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和6年に再編

- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための支援です。

カタログ注文型

随時申請
受付中

一般(オーダーメイド)型

公募回制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

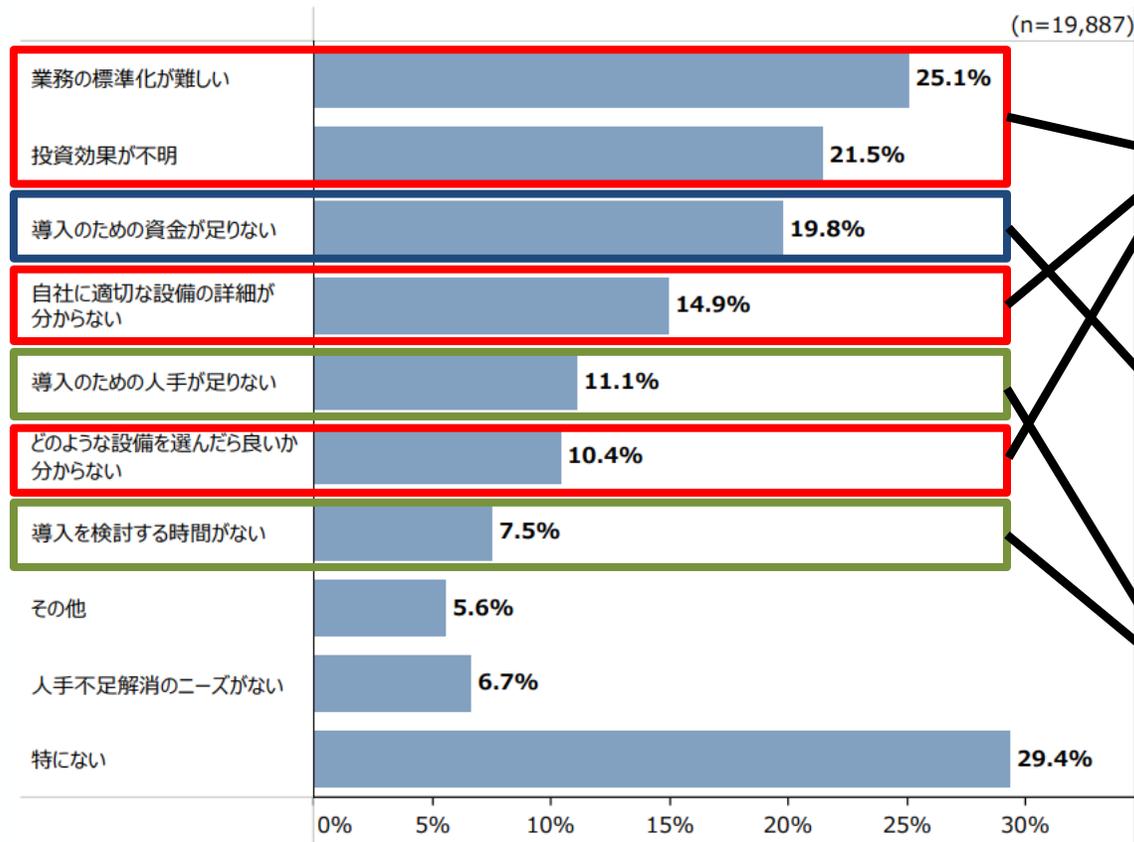
補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名	小規模・再生 2/3	5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

【参考】省力化投資に向けた課題と本補助金の仕組み

省力化に向けた設備投資の課題



省力化投資補助金の特徴

カタログ型

- ・IoT、ロボット等の汎用製品を**カタログ**から選ぶ形で**簡易に設備を決定**。
- ・カタログの製品は**事前に省力化効果が審査**されている。

投資額の1/2補助

- ・投資額の**1/2**を補助。

簡易かつ迅速な手続き

- ・**A4用紙1枚程度**の簡易な申請手続き。
- ・事前審査した**カタログ**から製品を選ぶことにより、早ければ**1～2か月**程度で交付決定。

※複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

中小企業省力化投資補助金のホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

中小企業省力化投資補助金

広報ツール | 全国の説明会 | 全国のインフォメーション窓口 | お問い合わせ | 検索

総合トップ | 中小企業省力化投資補助金とは | カタログ注文型トップ | 一般型トップ

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、
人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。

中小企業省力化投資補助金



中小企業省力化投資補助金は
「カタログ注文型」「一般型」2つの類型で申請可能です

カタログ注文型

付加価値向上や生産性向上に効果的な「汎用製品」を「カタログ」から選択・導入

[カタログ注文型トップ](#)

NEW 一般型

個別の現場や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を支援

[一般型トップ](#)

簡易で即効性のある省力化投資に **カタログ注文型** 補助率 1/2 補助上限額 1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました!

補助対象(カタログ掲載)製品のカテゴリ例

どんどん追加中!

清掃ロボット	券売機	無人搬送車(AGV-AMR)	オートラベラー	個別管理マシンセンター
蒸気コンベクションオーブン	配膳ロボット	測量機	印刷用インキ自動計量装置	バランス装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

※一部の省力化製品は、複数導入によって64万円超です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金がさらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型 NEW!** 補助率* 中小企業 1/2 | 小規模 2/3 補助上限額 1億円

オーダーメイドで設備導入が可能



機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特別(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特別(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業で
オンラインショッピングの顧客・購買量の増加に対応するために、店舗を拠点とした倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で
検査が厳しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動検査装置を導入

*補助金額1,500万円までは1/2もしくは1/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small 中小機構

①カタログ注文型：概要

- 「製品カタログ」に事前に登録された汎用製品から選ぶ形で、**簡易で即効性のある省力化投資を支援**。通常の補助金とは異なり、**早ければ1～2か月程度で交付決定**。
- 令和5年度からの3年間で継続して募集**し、前向きな省力化投資を継続して支援する。

省力化投資補助金（カタログ注文型）

【補助上限額】

5人以下	200万円（300万円）
6～20人	500万円（750万円）
21人以上	1000万円（1500万円）

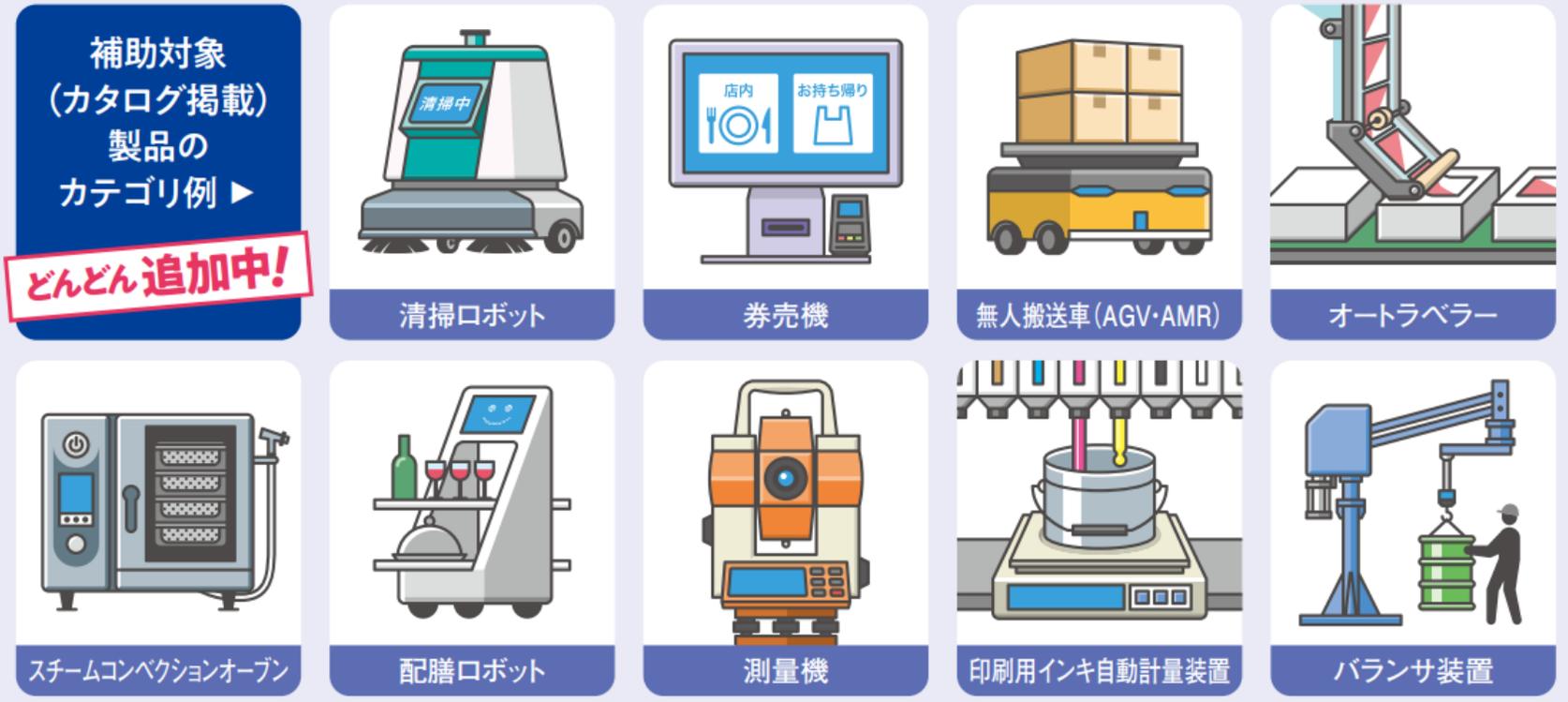
※（）内は大幅賃上げを行う場合

【補助率】

1/2

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例 ▶

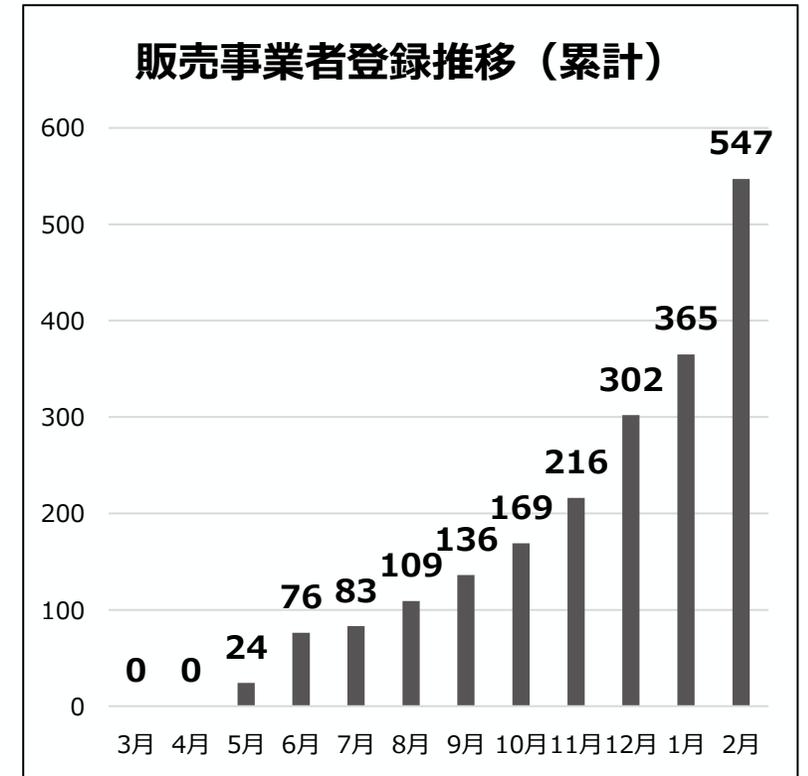
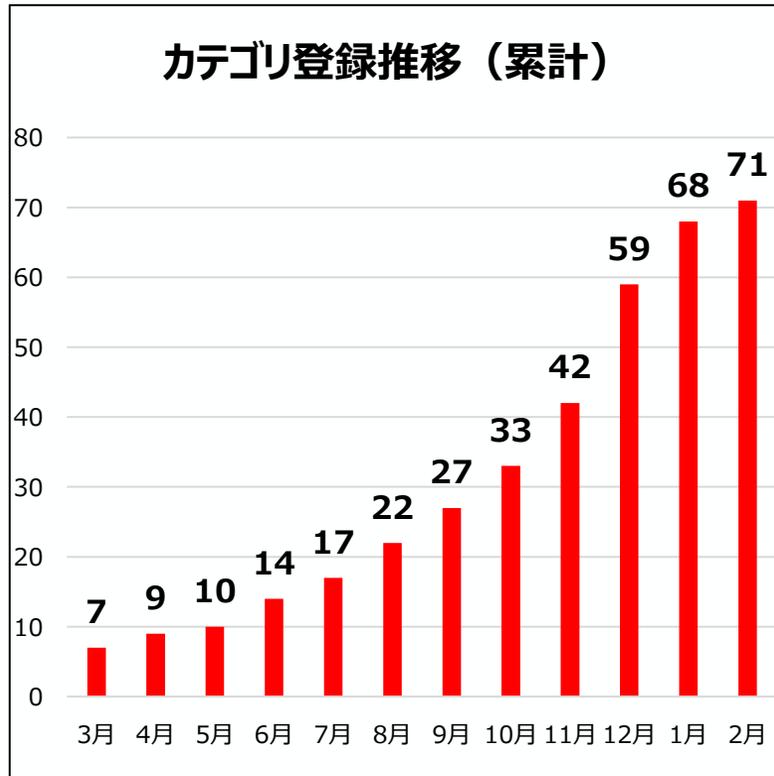
どんどん追加中!



- 清掃ロボット
- 券売機
- 無人搬送車 (AGV・AMR)
- オートラベラー
- スチームコンベクションオーブン
- 配膳ロボット
- 測量機
- 印刷用インキ自動計量装置
- バランス装置

①カタログ注文型：カテゴリ・製品・販売事業者・登録数

- 2月末時点で、71カテゴリ、438製品、547販売事業者を登録。いずれも継続して増加中。



株式会社 7 C I R C L E

都道府県 千葉県

業種 飲食業

従業員数 3人

資本金 100万円

組織形態 中小企業者（組合関連以外）

スチームコンベクションオープン

事業概要

株式会社7 C I R C L Eは、自家焙煎珈琲と手作りシフォンケーキのカフェを運営しています。ハンバーグ、ナポリタンなどの食事メニューも提供しています。



導入設備

スチームコンベクションオープン



【販売事業者】
株式会社フジマック

省力化効果

ハンバーグ調理業務

導入前

- 2～3個（／1回）
- ガス火前で待機が必要

導入後

- **20個（／1回）**
- ガス火前**待機不要**

空いた時間を**サービス向上**や**新メニュー開発**に充てられる

事業者メッセージ

- インターネット上の動画で補助金を知った。欲しい製品がカタログに登録されるのを待って、申請した。
- フライパンでは1度に2～3個しか作れないハンバーグを**一気に20～30個仕込めるようになり、楽になった。**
- **補助金事務局の対応が丁寧だった。申請から交付決定までも迅速だった。**

(社名非公開)

都道府県 青森県

業種 宿泊業

従業員数 -

資本金 -

組織形態 -

清掃ロボット

事業概要

(非公開)

導入設備

清掃ロボット



【販売事業者】
アイグッズ株式会社

省力化効果

フロント・ロビー清掃業務

導入前

- 合計2時間 (2人)

導入後

- **0時間 (0人)**

清掃頻度**増加**
 スタッフ負担**減**

事業者メッセージ

- **商工会議所の紹介**で補助金を申請した。
- 家庭用よりも高機能 (スケジュール機能・掃除水拭き両用など) な清掃ロボットを導入することができた。
- **販売事業者と一緒に申請するので安心感があった。** 文章などを販売事業者と一緒に考えることができた。ウェブ申請も特に問題なくできた。

城山工業 株式会社

都道府県 神奈川県

業種 製造業

従業員数 272人

資本金 4,200万円

組織形態 中小企業者 (組合関連以外)

事業概要

城山工業株式会社は、60年の歴史を持ち、トラックや乗用車のプレス部品製造を事業の中心としています。またプレス製品の新技术開発等にも取り組んでいます。



導入設備

無人搬送車 (AGV・AMR)



【販売事業者】
 ユアサネオテック株式会社

省力化効果

部品の運搬業務

導入前

- 2名体制
 (人が付いて運搬していた)

導入後

- 1名体制
 (人の運搬が不要に)

空いた人手で、部品の整理など別の業務が可能に

事業者メッセージ

- AGV導入に補助金が活用できると**販売事業者から教えてもらって申請**した。
- 補助金がなければ、なかなか購入に踏み切れなかっただろう。**一度導入してみるととても便利で、今後は導入数を増やしたい。**
- **販売事業者の申請対応が迅速**で助かった。**自社側の申請手続きも簡単**で、担当者の時間がほぼ取られなかったことも良かった。

無人搬送車 (AGV・AMR)

①カタログ注文型：2/28からの制度改正について

2025年2月28日 中小企業省力化投資補助金が変わります
カタログ注文型

ポイント
1

販売店の登録要件を
緩和しました

販売店は製造事業者からの招待不要で、
販売事業者登録ができるようになります。

1. 製造事業者からの招待を
招待が不要にする

1. 事務局HPから販売事業者登録申請を開始

2. 事務局にて審査

3. 登録完了 →カタログに掲載

ポイント
2

登録する販売価格（補助金額）は、
製造事業者の実績ベースから
販売事業者の実績ベースへ

販売・商流の実態に合わせて、販売事業者
が登録する省力化製品の販売実績に基づき、
補助上限額が登録されるようになります。

製造事業者

製品登録申請時に価格の申請がなくなります。
(納品実績については申請が必要です。)

販売事業者

登録する製品の販売実績に基づき補助上限額
が登録されます。

※変更点の詳細や、手続きの方法については、今後公開される資料をご確認ください。

省力化製品の販売事業者を募集します!

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための
中小企業 省力化投資補助金
カタログ注文型

省力化製品の販売事業者を募集! 2025年2月28日以降、ホームページから「販売事業者」登録申請が可能になります。

「販売事業者」が登録された製品は、お客さま(中小企業)が補助金を活用して導入できるようになります。

補助対象(カタログ掲載)製品のカテゴリ **どんどん追加中!**



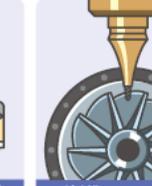
清掃ロボット



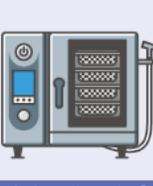
券券機



無人搬送車 (AGV・AMR)



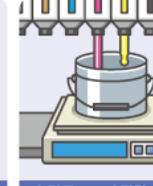
5輪制御マシニングセンタ



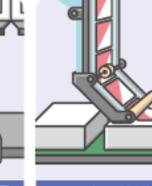
スチームコンベクションオーブン



測量機



印刷用インキ自動計量装置



オートラベラー

登録カテゴリ数 58 (※2025年2月現在)

中小企業省力化投資補助金とは、 人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、質上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small **中小機構**

中小企業 省力化投資補助金 カタログ注文型 補助率 **1/2** 補助上限額 **1,500万円**

補助金を活用した省力化製品導入をサポートする「販売事業者」になりませんか?

- 「販売事業者」になるには、下記ホームページから**登録申請**(2025年2月28日以降受付)が必要です。
- 「販売事業者」としての責務を果たせるか、省力化製品の販売実績があるか、などの**所定の審査**があります。
- 「販売事業者」になると、**製品カタログ**に登録され、公表されます。

● 制度概要

人手不足の中小企業などが、省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものを対象とします。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

● 申請から事業完了までの流れ

応募・交付申請
(随時申請受付中)

補助事業実施期間
(12ヶ月以内)

効果報告期間
(3年間)

お客さま(中小企業)の手続き

製品カタログから省力化製品と販売事業者を選択

中小企業と共同申請

中小機構による審査

補助金の採択・交付決定通知

省力化製品の導入

事業計画の達成を目指す取り組み

事業実績報告の提出

補助額の確定・補助金の支払い

事業要請報告の審査

効果報告の提出(毎年)

- 製品の使用状況
- 生産性の向上状況
- 賃上げ状況

販売事業者のサポート

お客さま(中小企業)と製品の商談

製品導入・設置の支援
精算・証憑の確認

導入製品の設置確認
導入効果の確認

「共同申請者」として、お客さま(中小企業)に寄り添っていただきます。

本補助金の詳細については、必ず公募要領をご確認ください。

「販売事業者」登録申請、製品カタログ、公募要領など本補助金の詳細はこちらから
 中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

カタログ注文型 「販売事業者」登録申請に関するお問い合わせは
03-6746-1530
 サポートセンターでご相談受付中!

その他、本補助金に関するお問い合わせは
 ナビダイヤル **0570-099-660**
 IP電話などからの問い合わせ **03-4335-7595**
 ● 受付時間：9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く)
※お電話が繋がらない場合は、お問い合わせフォームからお問い合わせください。

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる「一般型」 2025年3月スタート!

②一般型：概要

- 令和7年より、中小企業者等のニーズを考慮し、従来の「カタログ注文型」に加えて、**自社の事業内容に合わせて多様な設備やシステム導入を支援する「一般型」**を新設。

省力化投資補助金（一般型）

【補助上限額】

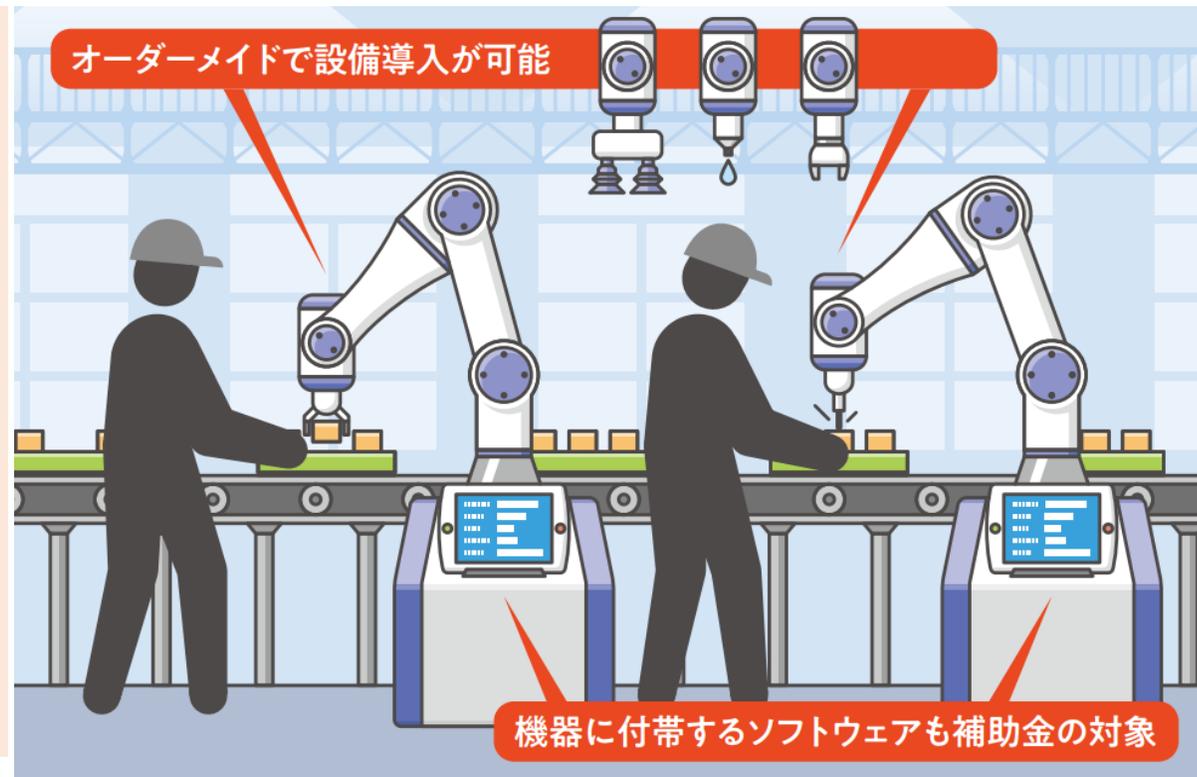
5人以下	750万円（1,000万円）
6～20人	1,500万円（2,000万円）
21～50人	3,000万円（4,000万円）
51～100人	5,000万円（6,500万円）
101人以上	8,000万円（1億円）

※()内は大幅賃上げを行う場合

【補助率】

中小1/2
小規模・再生 2/3

※補助金額が1,500万円を超える部分は一律で1/3



例えば、 通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連 部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

2025年 省力化投資補助金に関する各地説明会の開催予定

日時	都道府県	主な対象者	URL
2025年3月10日（月） ①13:00～15:00 ②15:30～17:00	福岡県	①中小事業者 ②販売事業者	https://shoryokuka.smrj.go.jp/seminar/
2025年3月11日（火） ①13:00～15:00 ②15:30～17:00	愛知県	①中小事業者 ②販売事業者	
2025年3月12日（水） ①13:00～15:00 ②16:00～17:30	大阪府	①中小事業者 ②販売事業者	
2025年3月28日（金）	全国 （オンライン）	①中小事業者 ②販売事業者	

省力化投資補助金の情報について

1. チラシ

中小企業省力化投資補助金HPの「広報ツール」からご覧頂けます。

簡易で即効性のある省力化投資に **カタログ注文型** 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助上限額 1,500万円

● 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。【販売事業者】の選択幅が広がり、より使いやすくなりました!
● 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月、随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
● 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

補助対象(カタログ掲載)製品の カテゴリ例 ▶

清掃ロボット 販売機 無人搬送車(AGV/AMR) オートラバラー 3D印刷マシンングセタ

スーパーエポックスオーブン 配膳ロボット 調理機 印刷インク自動計量装置 バランス装置

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金がさらに活用しやすくなりました!

中小企業 **省力化投資補助金**

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型 NEW!** 補助率 $\frac{1}{2}$ (小規模) $\frac{2}{3}$ (大規模) 補助上限額 1億円

オーダーメイドで設備導入が可能

● オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに対応します。
● 公募限額で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成、3ヶ月程度の審査を経て交付決定されます。
● 大幅値上げ特例(補助率アップ)、最低資金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、自動車検線
● 印刷事業で、印刷機やインクを自動で補充する装置を導入し、労務削減を図る。また、最新のデジタル印刷機を導入し、生産性を向上させる。

● 補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3。

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、質上げにつながることを目的とした補助金です。

Be a Great Small. 中小機構

(URL) https://shoryokuka.smrj.go.jp/pr_tool/

2. 説明動画

補助金ホームページやYoutubeからご覧いただけます。

中小企業向け



中小企業等向け 交付申請説明動画

更新日: 2024年6月28日

(URL) <https://shoryokuka.smrj.go.jp/smb/>

各都道府県の窓口で個別相談も受け付けています。<https://shoryokuka.smrj.go.jp/infodesk/>
最新の情報についてはホームページをご確認ください。<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>